

## 推進項目別の取り組み

### 1 事務事業の見直し

#### 1) 基本的な考え方

現在、八雲町がおかれている厳しい財政状況を念頭に、「最小の経費で最良の住民サービスを提供する」という行政運営の基本原則を実践するために、コストの抑制を常に意識し、費用対効果と効率性の向上を徹底します。

#### 2) 主な見直し事業

事務事業の再編・整理、廃止・統合

必要性や効果等の検証により、事務事業の整理合理化を進めます。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
生涯学習推進アドバイザー配置事業の廃止。 (熊石地域)	156	156	156	156	156	780
嘱託員報酬を、H17年度から3年間で30%削減。 H20年度を目途に抜本的な改革を図る。	90	180	180	180	180	810
駐在員の業務を嘱託員に合わせる方向で検討し、報酬額はH18年10月から嘱託員に合わせる。(熊石地域)	45	110	110	110	110	485
熊石地域の季節労働者地域相談員を廃止。 冬期技能講習の廃止に伴い、H19年度から助成金を減額。	6	44	44	44	44	182
町有バス貸出の際の運転手の宿泊代等の実費を、借り受け団体に負担願う。		35	35	35	35	140
漁場管理船の廃止による管理経費の削減。		77	77	77	77	308
2人体制で実施している移動図書館業務を、1人体制で実施。		実施				

参加者が予定募集人員の6割に満たない各種教室・講座の停止。 参加者が重複するような教室・講座の統合を推進。		実施				
税及び介護保険料に係る口座引落通知書の発行を、毎回から年1回にする。	87	87	87	87	87	435
除雪の出動基準を10cmから15cmに引き上げる。	1,644	1,644	1,644	1,644	1,644	8,220
選挙事務について、八雲地域の投票時間の繰上げ及び投票所の統廃合。				95		95
熊石地域のスクールバス運行管理は、職員の退職に併せ、パートまたは臨時職員化を図る。		実施				
補助事業等以外の測量業務について、機構改革等（職員体制の整備）により、未処理物件の整理等を推進。		実施				
H19年度末で季節保育所（八雲地域）1箇所を廃止予定。 その他の常設保育所・へき地保育所の統廃合の推進。			1,123	1,123	1,123	3,369
普通建設事業費の抑制		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
その他の事務事業の見直し	3,384	4,509	4,046	3,584	3,454	18,977
各年度効果額合計	5,412	8,842	9,502	9,135	8,910	41,801

町単独・上乗せ給付事業の削減・廃止

町が単独で行っている補助事業、また、国や道の補助基準に町が独自に上乗せをしている給付事業の見直しを行います。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
北海道の医療給付事業に町が上乗せしている乳幼児医療助成の、3歳児助成をH20年度から廃止。 また、初診時一部負担金はH19年8月から廃止。		100	370	370	370	1,210
北海道の医療給付事業に町が上乗せしているひとり親家庭等医療助成の、父母の通院助成はH20年度から廃止。		300	450	450	450	1,650
福祉タクシー助成額の引き下げ。 H18 12,000円 9,600円 H19 9,600円 7,200円	331	495	495	495	495	2,311
敬老祝金支給事業の廃止。	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	5,210
寝たきり老人等在宅介護支援手当は、月額5,500円を3,000円に引き下げ。	84	84	84	84	84	420
訪問介護サービスの介護報酬の特別地域加算に係る割引を廃止。		721	721	721	721	2,884
寝たきり老人等紙おむつ利用券給付事業は、H18年度から課税世帯を給付対象外。 H19年度から介護認定2・3を給付対象外。	195	363	363	363	363	1,647
準要保護児童生徒就学援助費の認定基準の見直し。(生活保護基準の1.1倍を1.0倍に引き下げ)	61	61	61	61	61	305
幼稚園就園奨励費補助金の補助基準額の30%引き下げ。		299	299	299	299	1,196
その他の町単独・上乗せ事業の見直し		4	4	4	4	16
各年度効果額合計	1,713	3,469	3,889	3,889	3,889	16,849

## 施設管理

施設管理コストの抑制を図ることを主眼に、既存施設の集約や開館時間の短縮、夜間の警備体制等の見直しを行います。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
熊石在宅介護支援センターは、H18年度中に総合支所庁舎に移転。 教育事務所・社会福祉協議会・高齢者事業団については、H19年4月から順次移転。	118	303	303	303	303	1,330
相沼・泊川出張所は、サービスの充実を図るため、移動出張所化による対応を検討。						
地域会館の水道・下水道の基本料金を指定管理者負担にする。(八雲地域)		66	66	66	66	264
八雲地域の地域会館については、統廃合計画を早急に策定し、将来に向けて統廃合を推進する。(統廃合予定会館数17) 少額修理については、3万円までを指定管理者負担とし、3万円を超えた額を町負担とする。 熊石地域の地域会館については、改修が必要になった施設から、町内会と協議し統廃合を推進する。(統廃合予定会館数3)						
シルバープラザの夜警業務委託は、機械警備も含めて廃止。 図書館の機械警備を廃止。 八雲小、八雲中の警備は、H19年度から機械警備に移行。		1,004	1,004	1,004	1,004	4,016
シルバープラザ等の公共施設の開館時間を午後10時から午後9時までに短縮。 公民館は、土曜日の夜間を閉館。		56	56	56	56	224
町営温泉小牧荘の管理運営は、耐用年数切れに併せて、H19年度から関係者との協議を始める。						
パークゴルフ場関係を除き、公園の管理期間を1カ月短縮する。 管理委託費の積算を見直す。		140	140	140	140	560
空き家となっている教員住宅について、計画的に転用・転売等を進める。			23	23	23	69

熊石学校給食センターは、改修が必要になった時点で八雲学校給食センターに統合。						
温水プールの開設時間の見直し。 (夏季【5月～10月】午後9時30分を午後9時に短縮、冬季【11月～4月】午前中を閉館) インストラクター委託期間の短縮。	408	419	425	428	428	2,108
その他の施設管理の見直し	594	1,003	1,017	1,028	1,028	4,670
各年度効果額合計	1,120	2,991	3,034	3,048	3,048	13,241

#### 入札方法の改善

町内業者育成の基本姿勢を堅持しながら、町内外の実勢価格の把握や入札の導入により、経費の節減を図ります。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
10万円を超える物品等の契約は、町外の価格等を参考として適正な予定価格を設定し、町内業者で見積り合せを実施。	424	835	835	835	835	3,764
ガソリン等の購入は、セルフスタンドを除く町内業者による入札とする。(全道小売平均価格のマイナス 円といった入札)		実施				
競争原理を確保するため、消防設備等を主に本庁と総合支所毎に一括入札を実施。		実施				
その他の入札改善		28	38	38	38	142
各年度効果額合計	424	863	873	873	873	3,906

補助金・負担金の見直し

給付目的や公共・公益性等を勘案して14に区分した「補助金等暫定（削減）基準」による削減を基本に、補助金等の見直しを図ります。

また、補助金等の交付基準を制定し、補助期間に時限措置を講ずるなど、補助金等の有効性を高めます。

改 革 の 内 容	効 果 額（万円）					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
H19年度中に補助金等交付基準を制定		実施				
花いっぱい運動実践町内会助成金の廃止。	180	180	180	180	180	900
街路灯維持・設置修繕助成金の助成率の引き下げ。 電気料 一般80% 60%、 HG90% 80% 新設（100W以上）70% 60% 新設（100W未満）及び修繕 60% 50%	367	367	367	367	367	1,835
熊石地域の納税貯蓄組合奨励金を、H18年度から、八雲地域の支出基準に合わせる。 納税貯蓄組合奨励金は、H20年度を目標に抜本的な改革を図る。	250	120	120	120	120	730
納税貯蓄組合連合会補助金は、納税貯蓄組合奨励金にあわせ、抜本的な改革を図る。	3	3	3	3	3	15
生ごみ処理機等購入助成金の50%削減。				60	60	120
町立保育所園児の日本体育・学校保健センター負担金は、児童・生徒と同様に、H19年度から掛金の保護者負担を導入。		4	4	4	4	16
排水設備工事等改造補助金（浄化槽）は、H19年度から自己負担改造に対する補助金を50%削減。		16	16	16	16	64
高齢者等住宅整備資金助成事業（介護保険該当者のバリアフリー改修）は、H18年度から非課税世帯に制限。助成額上限を段階的に引き下げ。（現行30万円 H19年度20万円 H20年度10万円）		20	70	70	70	230

農業試験センター補助金は段階的に削減。	250	400	330	150	150	1,280
漁場害敵駆除対策事業補助金の廃止。	192	192	192	192	192	960
その他、補助金等暫定（削減）基準等による廃止・削減	1,458	3,839	3,954	4,030	3,923	17,204
各年度効果額合計	2,700	5,141	5,236	5,192	5,085	23,354

## 補助金等暫定（削減）基準

種類	区分	定義	給付対象	暫定基準 (削減率)
補助金	A：補助金 (資金援助的給付)	補助事業者等の任意性は高いが、事業の公益性に対する給付金	1 事業費補助	50%削減
			2 団体（運営費補助）	40%削減
			3 個人等	50%削減
			4 その他	
	B：交付金 (政策誘導的給付)	町が資金供与し、補助事業者等の労力負担等により、共同で公共公益性のある事業を展開する給付金	1 事業費補助	40%削減
			2 団体（運営費補助）	30%削減
			3 個人等	40%削減
			4 その他	
	C：拠出金 (負担金的給付)	町の施策事業と同等または本来町が実施するような事業を補助事業者等が行う事業に対して行う給付金	1 事業費補助	20%削減
			2 団体（運営費補助）	10%削減
			3 個人等	
			4 その他	
負担金	D：会費等		団体	
	E：法令・契約による負担金			



### 各種イベント補助金の見直し

町の助成を受けて実施している旧町から引き継いだ9のイベントについて、補助金の整理統合を行います。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
各種イベント補助金の廃止。(3件) ・産業まつり、さらんべ公園桜まつり、さむいべや祭り 各種イベント補助金の削減。(6件) ・牧場まつり、落部公園つつじ祭り、あわびの里フェスティバル、ユーラップ花火大会、秋味まつり、山車行列	125	225	225	225	225	1,025

### 審議会等各種委員の削減

条例で定められている各種委員について、少人数の委員会を除き、委員の発令実人員を2～3割削減します。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
審議会等各種委員の削減	19	32	212	217	217	697

### 出張旅費の見直し

片道100kmまでの日当の廃止や道内の宿泊費の減額など、旅費規程等を改正します。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
出張旅費の見直し	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000

### 車両の集中管理

本庁の各課で管理をしている公用車について、H19年度から集中管理を進め、レンタカーを含む台数の削減を図ります。

また、集中管理と併せて、一部車両の軽自動車化を図ります。

改 革 の 内 容	効 果 額 (万円)					
	H18	H19	H20	H21	H22	計
車両の集中管理		340	340	340	340	1,360

### 行政評価システムの導入

コスト意識・住民満足度・客観的な情報の提供をベースとした事業評価システムを導入します。

P (Plan: 計画) D (Do: 実施) C (Check: 評価) A (Action: 見直し) のマネジメントサイクルにより、町政の質と効率性を高め、透明性の向上及び職員意識の改革を図ります。担当課の1次評価を基に、事業評価委員会(仮称)で事業の方向性(拡大・継続・見直し・休廃止)を検証する体制を整えます。

(取組年度: H21実施)

### 市場化テスト

公共サービス改正法が施行され、窓口業務の市場化テストが導入可能となりましたが、窓口業務の現状は、担当職員が窓口以外の業務を併任しており、コスト的には現状の職員による対応が安価と考えられます。

窓口業務以外の業務の市場化テストについては、民間業者が当該公共サービスを的確かつ確実に実施できる体制にあるか、また、住民理解がどの程度進んでいるか等を総合的に判断しながら、今後、検討を進めます。